

平成 23 年度

事業報告書

第8期事業年度

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

国立大学法人香川大学

# 目 次

	ページ
I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目 標	3
2. 業務内容	4
3. 沿 革	9
4. 設立根拠法	9
5. 主務大臣	9
6. 組織図	10
7. 所在地	11
8. 資本金の状況	11
9. 学生の状況	11
10. 役員の状況	11
11. 教職員の状況	12
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	13
2. 損益計算書	14
3. キャッシュ・フロー計算書	15
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
5. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	17
(2) 施設等に係る投資等の状況	22
(3) 予算・決算の概況	22
IV 事業の実施状況	23
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	26
2. 短期借入れの概要	26
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙 財務諸表の科目	30

# 国立大学法人香川大学事業報告書

## 「I はじめに」

### （事業の概要）

国立大学法人香川大学は、学術の中心として深く真理を探究し、その成果を社会に還元するとともに、環瀬戸内圏の中核都市に位置する大学であることを踏まえ、学術文化の発展に寄与することを使命とする。香川大学は、多様な学問分野を包括する「地域の知の拠点」としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ「地域に根ざした学生中心の大学」をめざす。また、世界水準の教育研究活動により創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を育成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に向けて活動することを決意し、大学が掲げて立つべき理念と目標を香川大学憲章として教育・研究・社会貢献・運営の4本の柱にそれぞれ4本の具体的目標を定め、平成19年3月26日に制定した。併せて、香川大学の中長期ビジョンとして5～10年先を見通した「香川大学将来構想」を策定した。

### （経営環境）

国立大学法人の事業は自己収入と国(税金)からの運営費交付金で構成されており、平成23年度の香川大学においては、総収入31,651百万円となり、うち34%の10,869百万円（うち147百万円は、前年度までの運営費交付金債務を取り崩したもの）が国からの運営費交付金である。

本学における平成23年度の運営費交付金は、平成22年度における大学改革促進係数による削減率1.4%とほぼ同率の1.3%の率で削減され、約91百万円の減額となっており、更なる自己収入の確保、経常経費の節減等で対応しなければならない財政状況にある。

### （事業年度における特筆すべき事業）

教育面では、本学の学士課程教育改革案である「香川大学の学士課程教育」において、本学のディプロマポリシー(DP)を「教育活動の成果として大学が保証する最低限の基本的な資質を記述したもの」と定義し、全学で統一的に育成すべき能力としては、①言語運用能力、②学士及び21世紀型市民としての知識・理解、③問題解決・課題探究能力、④倫理観・社会的責任、の4項目を示した。また、これに基づき、各学部等の分野別質保証を踏まえて、各学部等のDPを定めた。さらに、DPを実現するための体系的な教育課程の方針として、各学部等のカリキュラムポリシー(CP)を策定し、可視化されたカリキュラムを学生と教員が共有できるようにした。

また、全学共通教育の改革を継続的に推進する体制を構築し、学士課程における教育改善及び教育機能の向上に資することを目的として、共通教育コーディネーター制度を導入した。共通教育コーディネーターは、全学共通教育の教育内容・方法の改善に係る企画立案及び実践、全学共通教育の実施運営等において中心的な役割を担うもので、21名が任命された。平成23年度は、教養教育の質を保障する取組として、各授業が共通教育スタンダードの到達基準に到達できるような内容となっているかを確認するためにシラバスチェックを行った。

平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」に採択されている「学生の市民的責任感(SSR)育成システム」では、学生の社会規範意識を高めることを目的にSSR正課科目を主題Aの一部として実施した。また、KIP(Kagawa Incubation Program)という正課外講座を開講し、学生の他者受容力・自律性・持続性を高めた。実践面では、従来のインターンシップとは異なり、厳格な品質管理や正確性が求められる業務に携わることでこれまでの自分の「心」を変える「鍛え上げインターンシップ」を地元企業の協力を得て実施した。また、学部PBL(実践型問題解決学習)の基盤強化に係るPBL実践準備講座を試行実施した。

研究面においては、希少糖D-ブシコースの抗糖尿作用について、膵臓のインスリン分泌細胞の保護作用が明らかになった。また、抗肥満作用について、そのメカニズムに関する解析が進み、次の特定保健用食品の可能性を示すことができた。実用化については、企業との共同開発が進み、20社以上の県内食品企業が希少糖を含むシロップを用いたスイーツ等を開発し販売を開始した。また、今後の需要増加に対応すべく県内にD-ブシコースの生産工場を建設することが決まった。

研究成果の地域社会への還元事項として、干潟を含めた浅海域環境に関する理解と興味を高めるために、小中学生や一般市民向けに野外観察でも活用できる「瀬戸内圏の干潟生物ハンドブック」を平成22年度末に出版した。また、小中学生を対象に生の体験を通じた環境学習として干潟ウォッチング等を開催した。これらの活動が干潟を含めた浅海域環境に対する地元住民の理解増進に大きく貢献したとして、瀬戸内圏研究センター教員等が平成24年度文部科学大臣表彰を受賞することとなった。

附属病院に関する取組として、教育・研究面では、高度医療人の教育・研修等に関する事項を検討するため、医学部臨床教育連絡会を設置し、スキル・ラボの運用規程を策定するなど運用体制を整備した。また、学生に附属病院外で地域医療を体験させる地域医療臨床実習を開始した。平成23年度は、5、6年生を対象にかがわ地域医療教育ネットワーク(webシステム)で運用するプログラムを実施したほか、巡回診療船での実習等を実施した。診療面では、香川県における肝疾患診療体制の拡充、強化を図るための拠点として、肝疾患診療連携拠点病院に指定された。また、肝炎治療相談窓口を新たに設置し、平成23年度は医療費助成を中心に101件の相談に対応した。がん患者等から相談を受ける窓口として、オープンカウンター式の「がん診療相談窓口」を設置するなど、患者からの相談に随時対応できる体制を整備した(平成23年度相談件数：電話196件、面談807件)。がん患者やその家族の交流の場として、また、患者の役に立つ情報提供や癒しの場として「がん患者サロン」を開催した(平成23年度6回開催、169人参加)。香川県認知症疾患医療センターとして指定され、香川県大川地区の地域包括支援センター等と連携して、認知症の早期発見、早期受診に向けた取組を開始した。また、認知症患者本人及びその家族への相談支援を目的として、認知症医療専門相談窓口を設置した(平成23年度専門医療相談件数：電話63件、面談340件)。

運営面においては、平成23年10月に新学長が就任したことに伴い、大学を取り巻く環境変化に適切に対処して本学が成長・発展していくためには地域からの支持が不可欠なものであることを再認識し、学外の地元有識者を委員に含めた香川大学構想会議を設置した。本会議は、これまでの本学の取組や今後の進むべき方向等について学外委員から広く意見をいただき、教育研究及び管理運営の改善充実に反映させることを目的としている。本会議は、月1回開催し、本学の大学改革についての提言の策定へ向けて、教育・学生支援、研究、国際交流、社会貢献、

評価、教育研究基盤整備、組織、財政の8つの分野ごとに、現状と将来像について議論を進めている。

予算編成においては、学内の教育研究上必要な設備の整備及び緊急に整備が必要な建物改修のため、学長裁量による政策経費を確保し、より戦略的に事業を実施できるよう資源配分を図った。また、平成22年度の学長戦略調整費に係る執行状況の分析・検討を行い、平成24年度の予算編成において、学長戦略調整費を含む特定施策推進経費について、外部資金の獲得を促すためのインセンティブ経費や学長によるリーダーシップを発揮するための裁量経費等の更なる充実を図った。

(主要課題と今後の計画)

教育面では、平成23年度に策定したカリキュラムポリシー等に基づく学士課程教育プログラムを実施する。コミュニケーションスキルやプレゼンテーションスキルを高める科目を充実させる。学生の自主性を育むCPS事業の検証を行い、学生の自主的活動を活性化させるための支援策を策定する。

研究面では、香川県と連携し、かがわ遠隔医療ネットワークを基盤としたかがわ医療福祉総合特区事業を推進する。瀬戸内海西部域等の島嶼における事例調査の結果に基づき、瀬戸内圏島嶼部の観光資源化の可能性について研究を行う。医学、工学、農学を融合したバイオ・微細加工技術の研究を行う。

附属病院においては、高度医療人育成の研修体制を強化するため、地域医療実習プログラムを改善し、スキル・ラボを拡大整備する。先端的医療の開発を推進するため、治験管理センターに臨床研究推進部門を新たに設置するなど、臨床試験管理体制を強化する。

財務面では、各部局における次年度の事業計画に係る学内ヒアリング等を導入した予算編成を実施する。平成23年度に配分した特定施策推進経費等の戦略的予算について、その効果等を分析・検証し、平成25年度の予算編成に反映する。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目 標

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献する。

(教育の目標)

豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

(研究の目標)

多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

(地域貢献の目標)

「知」の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに文化、産業、医療、生涯学習等の振興に寄与する。

## 2. 業務内容

国立大学法人香川大学(以下「法人」という。)は、香川大学を設置し、教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。

当法人は、これらの目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 香川大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 香川大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 香川大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(国立大学法人香川大学組織規則)

### ○平成23年度の状況

#### 1. 業務運営・財務内容の改善等の状況

##### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する項目

###### ① 教育研究組織と教員の所属組織の分離の実施

本学の教育改革の基本方針の1つである「教育組織と教員組織の分離」の実施に向けて、平成22年1月から教育研究組織プロジェクトチームにおいて新しい教育研究組織の在り方について検討を重ねてきた。平成23年4月に教員が所属する組織として研究院を整備し、教育研究組織と教員の所属組織の分離を実施した。

###### ② 全学委員会の委任ルールの導入

研究院体制の導入に伴って研究院に関する業務負担の増加が考えられることから、教育研究組織プロジェクトチームにおいて、全学委員会の運営の効率化について検討し、委任ルールを適用することができる規程を整備した。本規程により、それぞれの全学委員会の判断で委任状による委任を認めることが可能となり、教職員の負担軽減を図ることができる。

###### ③ 非常勤職員等の活用及び外部委託化の推進

事務の定型的業務について、非常勤職員・再雇用者の活用及び外部委託化を検討し、定年退職者2名を再採用職員として係長ポストに配属したほか、平成24年度から図書館業務の一部を外部委託することとした。

##### (2) 財務内容の改善に関する項目の状況

###### ① 経費削減等に向けた全学的検討体制への見直し

管理的経費の削減や自己収入の確保を図る目的で平成21年度に設置したムダ取りプロジェクトチームについて、現行の法人本部中心の検討体制から全学的な検討体制に見直し、増収に係る取組の強化を図るとともに現在の取組を更に深く検討できる体制に移行することとした。

## ② 経費の節減

複写機賃貸借契約について、平成22年度から複写機の効率的な管理・活用等を目的とした提案型サービス契約である情報入出力運用支援サービス契約へ移行したことにより、平成22年度約1,394万円、平成23年度約164万円の削減となった。

PCルームのプリンタサービスについて、IC学生証対応プリントサービスを導入した。IC学生証で認証し、印刷した分について電子マネーで決済するため、ランニングコストが受益者負担となり経費節減(消耗品費約200万円)となったほか、利便性向上及びセキュリティ確保も図ることができた。

## ③ 自己収入の増加

構内交通規制実施規程を見直し、各キャンパスに自動車で入構する学生・教職員等から利用負担金を徴収することとした(平成23年度収入約256万円)。徴収した利用負担金については、各キャンパスの環境整備等に関する事業に使用することとした。

## ④ 財務情報に基づく財務分析結果の活用状況

本学の財務状況と経営状況について、できるだけ分かりやすく理解できるように従来の「香川大学の財務と経営」の内容を刷新して作成し、本学ホームページに公表するとともに、冊子を学内外へ配布した。

また、本学の財務諸表及び文部科学省報道発表資料等に基づき、戦略的な教育・研究を推進するための予算編成方針を策定した。さらに、中長期を見据えた財務運営の改革の必要性から、第2期中期目標期間における財務運営の基本方針を定めた。

## (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する項目

### ① 大学評価室の設置

評価実施体制をより強化・充実させるため、全学にわたる評価全般に係る基本方針の企画立案や自己点検・評価を実施する組織として、大学評価室を設置した。大学評価室は、全学的視点から点検・評価を行うことができる教員数名を評価マネージャーとして指名し、各部局や大学評価委員会との連携のもと、自己点検・評価に関する方針の企画立案、実施及び対応、情報の収集及び分析、広報活動、評価結果の各部局への還元及び改善努力の支援等を行う。平成23年度は、評価マネージャー会議を発足させ、当該会議において、自己点検・評価指針案及び実施要領の作成、新しい自己点検・評価制度案の検討、第1期中期目標期間評価の総括、第2期中期目標・中期計画管理システム(webシステム)の一元化の検討、平成22年度業務実績報告書及び平成24年度計画の内容確認、部局等の教育研究活動等に係る自己点検・評価報告書の点検、オリジナル手帳(香川大学ハンドブック)の作成等を行った。

### ② 新しい自己点検・評価制度の導入に向けた取組

これまで実施していた自己点検・評価の内容や時期が不統一であったことや、自己点検・評価に関する規程等が整備されておらず、その目的が不明確となっていたことなどからこれらを改善し、また、第2期中期目標期間評価で適正な評価結果を得られるようにするために、大学評価室において新しい自己点検・評価制度案について検討を重ね、平成24年度から新しい自己点検・評価制度を導入・実施することとなった。新しい自己点検・評価制度では、(1)自己点検・評価指針を定め、それに基づき実施する、(2)複数の自己点検・評価を関連付けて整理し、学内で独自に開発した第2期中期目標・中期計画管理システム(webシステム)に一元化することで効率化を図る、(3)第2期中期目標期間評価に対応するため「学部・研究科等

の現況分析」を自己点検・評価に取り入れる、(4)評価結果を活用して改善を行う制度とすることでPDCAサイクルの実現を図る、こととしている。

### ③ 第1期中期目標期間評価の総括の実施

第1期中期目標期間評価の最終評価結果の通知が平成23年5月にあったことを受けて、本評価結果を真摯に受け止め、第1期中期目標期間の反省を行うとともに、第2期中期目標期間において本学が適正に評価され、かつ高い評価結果を得られるようにするために、大学評価室において本評価の総括を行い、報告書として取りまとめた。

### ④ 教員の活動評価及び事務系職員の総合評価の実施

教育、研究、社会貢献及び運営活動の4領域にわたる教員の活動評価を平成23年度についても実施した。評価の結果に基づき、教員個人の処遇(昇給、賞与)等に反映させた。また、事務系職員の業務評価及び能力評価を合わせた総合評価についても引き続き実施し、査定昇給及び勤勉給に反映させた。

### ⑤ 部局等の教育研究活動等評価の点検

部局における教育研究活動の水準・質の向上を図るため、平成22年度に導入した部局等の教育研究活動等評価について、平成23年度は各部局から提出のあった自己点検・評価報告書を大学評価室の評価マネジャーがその内容を点検した。また、改善を要する点や不明な点等を指摘事項として取りまとめ、各部局に対しフィードバックを行った。

## (4) その他業務運営に関する項目

### ① 男女共同参画推進の取組

4キャンパスにそれぞれ搾乳・授乳・妊婦用の休憩室を設置したほか、幸町大学会館内多目的トイレにベビーシートを設置するなど、環境整備を行った。

男女共同参画推進室内に一時保育が可能な託児ルーム「香大っこルーム」を設置し、学生ボランティアやベビーシッターを使った託児ができるように整備した。

業務の都合で休みを取得しにくい教職員の負担軽減のために、地域の「子育てタクシー」と病児保育施設が連携し、病児保育施設移送サービスを開設した。

### ② 施設マネジメント・スペースの有効活用に関する取組

学生及び研究者への教育研究の支援を行うため、幸町団地の総合研究棟(交友会館)及び南4号館に柔軟に利用できる共用スペースを新たに約240㎡確保し、公募を行い使用者を決定した。これにより本学における共用スペースは約7,150㎡となった。

施設整備完了後1年以上経過した幸町団地改修建物の北8号館(5,550㎡)について、今後の施設整備における方向性を検討し、企画・設計等への反映を行うために利用者に対し満足度調査を実施した。

### ③ 施設の維持管理に関する取組

統括的な維持管理を行うため、保有施設の施設パトロールを実施した。これにより、施設の老朽度等の状況を把握し、重要性及び緊急度等について総合的に評価を行い、優先度の高いものについて予防保全を含めた修繕を実施した。

### ④ 省エネルギーに関する取組

4キャンパスの建物ごとのエネルギー使用量(電気・ガス)を把握できるエネルギー監視計測システムのデータを基に各部局のエネルギーベンチマークを設定した。

ガスヒートポンプ式空調機において、省エネ運転を図るため集中コントローラによる間欠

運転を実施した。

新営工事や改修工事において、省エネルギー効果の高い、高効率型の照明器具・空調機、複層ガラス、屋上緑化等を導入した。

建物ごとのエネルギー使用量・料金換算値及び省エネ設定マニュアルを学内ホームページにおいて公開し、「みえる省エネ化」を推進した。

#### ⑤ 香川大学事業継続計画(BCP)策定に向けた取組

事業継続計画(BCP)の策定に向け、事業継続策定等専門部会で検討を重ね、基本コンセプト、マニュアル骨子案及びBCP策定要領を作成した。また、大学のBCPがめざす方向性について広く意見を求め、より意義のある、また実行性のある計画にすることを目的として、第2回事業継続管理シンポジウムを開催し、本学のBCP策定の取組状況を示した。

#### ⑥ 防災士養成講座の開催

防災に関する正しい知識と技能を持ち、災害時には自助、共助の中心として活躍できる防災士を養成する地域防災リーダー養成講座を平成22年度に引き続き開催した。通年コースは、194人(うち社会人1人)が受講し、95名(うち社会人1人)が修了した。また、社会人向けの短期コースは、83人が受講し、全員が修了した。これらの修了者のうち、116名(うち社会人77名)が防災士試験を受験して、115名が合格した。平成23年度は東日本大震災の影響により防災士に対する関心が高まったことから受講可能枠を増加させた。

#### ⑦ 危機管理シンポジウムの開催

(社)国立大学協会との共催により、「大規模災害時の地域コミュニティの継続に向けて」と題し、危機管理シンポジウムを開催した。災害時における地域コミュニティの防災・減災への取組や研究成果を紹介したほか、地域を守るためにそれぞれの立場からできること等について議論を行った。シンポジウムには、行政、地元企業、自主防災組織の関係者等約250名が参加し、大規模災害時の地域間連携、産学官連携など地域の組織力を結集する必要性を再認識した。

## 2. 大学の教育研究等の質の向上の状況

### (1) 教育に関する事項

#### ① 大学院開設科目の早期履修制度の導入

学部学生に大学院の授業に触れる機会を与え、大学院レベルの教育研究への意欲や関心を養うために、大学院開設科目の早期履修制度を導入した。本制度は、優秀な学部学生に大学院の科目等履修生の身分を与え、大学院開設科目の履修と単位修得を可能とし、本学大学院に進学した場合にはこの単位を修了要件内の単位として認定することとした。

#### ② CPS事業の取組

主体性の段階的形成支援システム(CPS)事業の成果を検証するために、学生による事業評価を行うとともに、公開シンポジウムにおいて外部有識者による事業評価を行い、成果報告書として取りまとめた。同シンポジウムでは、これまで学生支援活動を行ってきた学生及び研修を企画した事務職員が各取組を発表した。さらに、学生による学生支援活動への興味・関心を参加につなげるきっかけとして「香大生の自主的活動紹介BOOK」を作成し、他大学、香川・岡山の高等学校等へ広く配布した。

#### ③ 大学院のカリキュラム改革

農学研究科において、大学院教育の実質化に向け、カリキュラムの在り方について検討を

重ね、3専攻全てでクォーター制教育プログラムへ変更する改革案を作成し、平成24年度から実施することとした。このプログラムは、全専門講義科目を1単位とし、2学期制を残したまま学期をそれぞれ前半と後半に分けて運用する。また、ネイティブ教員による必修科目も併せて導入した。これにより、教員の先端的研究と外国語教育に基づいた幅広い講義を学生が受講することができるとともに、2年間の修学期間内でのカリキュラムの弾力的運用が可能となる。

## (2) 研究に関する事項

### ① 地域イノベーションの創出に向けた取組

本学、地域企業、自治体、高等教育機関等が連携し提案していた「かがわ健康関連製品開発地域構想」が平成23年度地域イノベーション戦略推進地域に採択されるとともに、地域イノベーション戦略支援プログラムに採択された。これまで地域で取り組んできた光計測、MEMS、医療等の基盤技術を活用して、健康関連分野での市場ニーズに応じた製品開発や地域企業の技術者育成等について取り組むことにより、新たな産業創出をめざす。平成23年度は、本学が中心となり、地域における医学領域及び工学領域のニーズ、シーズを持つ機関の連携体制を構築した。

## (3) その他に関する事項

### ① 入試懇談会の充実

高校進路指導教諭との入試懇談会をより充実させるために、これまでの2会場に加え、神戸、徳島でも新たに開催した。また、本学会場と大阪サテライトオフィスをTV会議システムを用いてライブ中継を行い、双方向での質疑応答ができるようにした。これらにより平成23年度の参加者は、前年度94校111人から129校153人と増加した。

### ② 理数系教員養成拠点構築に向けた取組

本学と香川県教育委員会が共同で提案していた企画が平成23年度理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー)養成拠点構築事業に採択された。平成23年度は、県内に11か所の支援拠点を整備して研修会等を開催したほか、学生向け及び現職教員向けの各プログラムを開発し、約50名にプログラムを実施した。

### ③ 国際的な地域連携等を促す取組

香川大学国際化の重点分野・テーマの一つである、瀬戸内海と世界の内海とのネットワーク化による国を超えた地域連携や芸術・産業の交流・創造を促す取組の一環として、2013年瀬戸内国際芸術祭との協働も視野に入れた「内海国際プラットホーム(ISIP)キックオフ・シンポジウム」を開催した。

### ③ 職員のワーク・ライフ・バランス向上の取組

附属病院において、女性医師及び看護師が出産・育児のために医療現場を離脱することを防ぎ、職員全体のワーク・ライフ・バランス向上を図るため、いちご保育園隣地に病児・病後児保育室を設置した。

### 3. 沿革

(旧香川大学)

昭和24年 5月31日 香川師範学校・香川青年師範学校を母体とした学芸学部及び高松経済専門学校を母体とした経済学部の2学部をもって旧香川大学発足

昭和30年 7月 1日 香川県立農科大学を国に移管し、農学部を設置

昭和41年 4月 1日 学芸学部を教育学部に改称

昭和43年 4月 1日 大学院農学研究科(修士課程)を設置

昭和54年 4月 1日 大学院経済学研究科(修士課程)を設置

昭和56年 4月14日 法学部を設置

昭和60年 4月 1日 大学院法学研究科(修士課程)を設置  
愛媛大学に、香川大学、高知大学を参加大学とする大学院連合農学研究科(博士課程)を設置

平成 4年 4月 1日 大学院教育学研究科(修士課程)を設置

平成 9年10月 1日 工学部を設置

平成14年 4月 1日 大学院工学研究科(修士課程)を設置

(旧香川医科大学)

昭和53年10月 1日 香川医科大学開学

昭和58年 4月 1日 医学部附属病院を設置

昭和61年 4月 1日 大学院医学研究科(博士課程)を設置

平成 8年 4月 1日 医学部看護学科を設置

平成12年 4月 1日 大学院医学系研究科看護学専攻(修士課程)を設置

(香川大学)

平成15年10月 1日 旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、新しい香川大学開学

平成16年 4月 1日 国立大学法人香川大学が発足  
大学院工学研究科(博士課程)を設置  
大学院地域マネジメント研究科を設置  
香川大学・愛媛大学連合法務研究科を設置

### 4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

### 5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)



## 7. 所在地

本部、教育学部、法学部、経済学部、工学部  
 香川県高松市  
 医学部、医学部附属病院、農学部  
 香川県木田郡三木町

## 8. 資本金の状況

24,927,238,322円(全額 政府出資)

## 9. 学生の状況

総学生数	6,648人
学部学生	5,764人
修士課程	603人
博士課程	166人
専門職学位課程	115人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	長尾 省吾	平成23年10月1日 ～平成27年9月30日	平成 3年 7月 香川医科大学教授 平成15年10月 香川大学医学部附属病院長
理事	有馬 道久 (教育担当)	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	平成11年 4月 香川大学教授 平成21年 4月 香川大学教育学部長
	板野 俊文 (総務・研究担当)	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	平成 8年 7月 香川医科大学教授 平成15年10月 香川大教授
	大平 文和 (評価・社会連携担当)	平成23年10月1日 ～平成25年9月30日	平成12年 4月 香川大学教授 平成21年10月 香川大学工学部長
	高木 健一郎 (労務担当)	平成16年 4月1日 ～平成25年9月30日	平成16年 3月 四国電力(株)総合健康開発 センター部長
監事	武田 和義	平成22年11月 1日 ～平成24年 3月31日	平成 2年11月 岡山大学教授

非常勤 監事	中村秀明	平成18年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和50年8月 公認会計士・税理士 中村秀明事務所開業
-----------	------	--------------------------	-----------------------------------

#### 1.1. 教職員の状況

教員 1,114人(うち常勤 777人、非常勤 337人)

職員 1,907人(うち常勤 1,124人、非常勤 783人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で43人(2%)増加しており、平均年齢は40.3歳(前年度40.1歳)となっております。このうち、国からの出向者は3人、地方公共団体からの出向者は122人、民間からの出向者は1名です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	47,643,474,703	固定負債	15,572,307,523
有形固定資産	47,439,130,163	資産見返負債	8,422,264,729
土地	21,056,850,000	センター債務負担金	2,310,734,038
建物	24,230,975,563	長期借入金	3,487,528,000
減価償却累計額等	9,350,468,069	引当金	
構築物	1,837,032,980	退職給付引当金	67,811,908
減価償却累計額等	999,537,413	資産除去債務	54,249,543
工具器具備品	15,184,163,715	長期未払金	1,229,719,305
減価償却累計額	9,237,174,746	流動負債	6,706,523,165
図書	4,637,514,867	運営費交付金債務	323,730,867
建設仮勘定	52,142,500	寄附金債務	1,981,295,497
その他の有形固定資産	27,630,766	未払金	3,271,021,956
その他の固定資産	204,344,540	その他の流動負債	1,130,474,845
		負債合計	22,278,830,688
流動資産	10,043,121,495	純資産の部	金額
現金及び預金	6,579,989,174	資本金	
未収附属病院収入	2,862,930,273	政府出資金	24,927,238,322
徴収不能引当金	81,795,445	資本剰余金	3,656,283,477
その他の流動資産	681,997,493	利益剰余金	6,824,243,711
		純資産合計	35,407,765,510
資産合計	57,686,596,198	負債純資産合計	57,686,596,198

## 2. 損益計算書

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(単位：円)

	金 額
経常費用(A)	30,314,872,107
業務費	29,467,961,256
教育経費	1,370,683,586
研究経費	1,569,805,312
診療経費	8,802,057,032
教育研究支援経費	292,655,893
受託研究費	449,325,872
受託事業費	235,737,743
人件費	16,747,695,818
一般管理費	671,211,111
財務費用	166,590,679
雑損	9,109,061
経常収益(B)	31,207,874,074
運営費交付金収益	10,509,548,421
学生納付金収益	3,716,083,301
附属病院収益	14,235,339,660
受託研究等収益	450,068,139
受託事業等収益	235,146,500
寄附金収益	553,740,191
施設費収益	36,038,650
補助金等収益	245,010,142
資産見返負債戻入	764,836,971
財務収益	3,817,084
雑益	458,245,015
臨時損益(C)	-70,241,307
目的積立金取崩額(D)	921,950
当期総利益(B-A+C+D)	823,682,610

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,389,263,478
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-10,150,601,765
人件費支出	-16,654,023,595
その他の業務支出	-683,890,878
運営費交付金収入	10,722,195,000
学生納付金収入	3,788,280,900
附属病院収入	14,085,973,959
受託研究等収入	446,476,647
受託事業等収入	220,960,601
補助金等収入	493,145,724
寄附金収入	661,666,927
その他の業務収入	450,401,955
預り金等の増加額	8,678,003
国庫納付金の支払額	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-5,035,526,870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-1,351,925,250
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	-2,998,188,642
VI 資金期首残高(F)	5,078,177,816
VII 資金期末残高(G=F+E)	2,079,989,174

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(単位：円)

	金額
I 業務費用	10,613,074,540
損益計算書上の費用	30,385,113,414
(控除)自己収入等	-19,772,038,874
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	976,594,065
III 損益外減損損失相当額	1,899,798
IV 損益外利息費用相当額	118,227
V 損益外除売却差額相当額	393,624
VI 引当外賞与増加見積額	-63,823,882
VII 引当外退職給付増加見積額	-69,028,569
VIII 機会費用	295,338,942
IX (控除) 国庫納付額	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,754,566,745

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成23年度末現在の資産合計は521百万円（0.9%）減の57,686百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金が前年度比3,700百万円（462.5%）増の4,500百万円となったこと、未収金が前年度比181百万円（6.0%）増の3,166百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却に伴い建物及び建物附属設備が前年度比744百万円（△4.8%）減の14,880百万円となったこと、医療用機器等の工具器具備品が前年度比632百万円（△9.6%）減の5,946百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

平成23年度末現在の負債合計は533百万円（△2.3%）減の22,278百万円となっている。

主な増加要因としては、償却資産の取得等により資産見返運営費交付金等が前年度比191百万円（12.5%）増の1,725百万円となったこと、リース資産等の計上により長期未払金が前年度比35百万円（3.0%）増の1,229百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、未払金が前年度比220百万円（△6.3%）減の3,271百万円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により前年度比448百万円（△14.2%）減の2,702百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

平成23年度末現在の純資産合計は11百万円（0.03%）増の35,407百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得等により施設費による資本剰余金が、前年度比168百万円（2.6%）増の6,609百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いである損益外減価償却累計額が前年度比969百万円（12.0%）増の9,079百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

平成23年度の経常費用は1,010百万円（3.4%）増の30,314百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益の増加等により診療経費が前年度比548百万円（6.7%）増の8,802百万円となったこと、退職給付費用を含む教員人件費が前年度比316百万円（3.7%）増の8,903百万円となったこと、退職給付費用を含む職員人件費が前年度比215百万円（2.9%）増の7,646百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究支援経費が前年度比193百万円（△39.8%）

減の292百万円となったこと、受託研究費が前年度比82百万円（△15.5%）減の449百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成23年度の経常収益は586百万円（1.9%）増の31,207百万円となっている。

主な増加要因としては、診療単価の上昇等により附属病院収益が前年度比639百万円（4.7%）増の14,235百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益が前年度比174百万円（△5.3%）減の3,136百万円となったこと、資産見返負債戻入が前年度比178百万円（△18.9%）減の764百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況から、平成23年度の当期総損益は481百万円（△36.9%）減の823百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,337百万円（65.2%）増の3,389百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,006百万円（7.7%）増の14,085百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究等収入が87百万円（△16.4%）減の446百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,554百万円（△240.0%）減の5,035百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,653百万円（△51.3%）増の△1,572百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費による収入が536百万円（△69.5%）減の234百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは944百万円（△232.2%）減の△1,351百万円となっている。

主な増加要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金に係る支出が27百万円（△5.8%）増の△448百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金による収入が770百万円（△98.7%）減の10百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは566百万円(5.1%)増の11,754百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が997百万円(3.5%)増の29,467百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院収益が639百万円(4.7%)増の△14,235百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	53,097	53,852	57,787	58,207	57,686
負債合計	20,019	20,140	22,827	22,811	22,278
純資産合計	33,078	33,712	34,959	35,395	35,407
経常費用	27,333	27,995	28,749	29,304	30,314
経常収益	28,273	28,400	28,595	30,621	31,207
当期総利益	1,225	691	1,208	1,305	823
業務活動によるキャッシュフロー	2,763	1,645	3,690	2,052	3,389
投資活動によるキャッシュフロー	-1,381	-1,790	-3,707	-1,480	-5,035
財務活動によるキャッシュフロー	-449	-217	-551	-406	-1,351
資金期末残高	5,845	5,482	4,914	5,078	2,079
国立大学法人等業務実施コスト	12,440	12,470	12,861	11,187	11,754
(内訳)					
業務費用	10,140	10,753	11,390	10,145	10,613
うち損益計算書上の費用	27,333	27,998	28,767	29,317	30,385
うち自己収入	-17,193	-17,244	-17,377	-19,172	-19,772
損益外減価償却等相当額	1,037	1,029	1,034	1,036	976
損益外減損損失相当額	-	-	1	-	1
損益外利息費用相当額	-	-	-	1	0
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	0
引当外賞与増加見積額	-20	-119	2	-10	-63
引当外退職給付増加見積額	922	426	8	-369	-69
機会費用	360	380	425	383	295
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローの減の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注2) 平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローの増の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注3) 平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローの増の要因については、前記5(1)①ウを参照。

(注4) 平成23年度の引当外賞与増加見積額は、該当者の見積額が減少したことが主な要因。

(注5) 平成23年度の引当外退職給付増加見積額は、該当者の見積額が減少したことが主な要因。

## ② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は924百万円と、前年度比150百万円増（19.4%増）となっている。これは、附属病院収益が前年度比639百万円の増（4.7%増）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△332百万円と、前年度比77百万円減（30.4%減）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比32百万円の減（3.7%減）となったことが主な要因である。

附属病院・附属学校以外のセグメントの業務損益は284百万円と、前年度比△513百万円減（64.4%減）となっている。これは、授業料収益が前年度比174百万円の減（5.0%減）となったこと、資産見返負債戻入が前年度比187百万円の減（25.1%減）となったことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	650	379	261	774	924
附属学校	-	-266	-334	-255	-332
附属病院・附属学校以外	290	292	-81	797	284
法人共通	-	-	-	-	17
合 計	940	405	-154	1,316	893

（注1） セグメント区分については、平成20年度より附属学校セグメントを追加している。附属学校セグメントは、平成19年度以前においては附属病院・附属学校以外のセグメントに含まれている。

（注2） 平成23年度の業務損益の要因については、前記5(1)②アを参照。

#### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は11,422百万円と、前年度比947百万円の減（7.7%減）となっている。これは、工具器具備品が前年度比642百万円の減（4.2%減）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は4,894百万円と、前年度比23百万円の減（0.5%減）となっている。これは、建物が前年度比33百万円の減（0.7%減）となったことが主な要因である。

附属病院・附属学校以外のセグメントの総資産は34,783百万円と、前年度比251百万円の減（0.7%減）となっている。これは、建物が前年度比408百万円の減（1.2%減）となったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	8,266	8,872	10,312	12,370	11,422
附属学校	-	4,840	4,962	4,918	4,894
附属病院・附属学校以外	37,136	32,807	35,822	35,034	34,783
法人共通	7,695	7,332	6,690	5,884	6,586

合 計	53,097	53,852	57,787	58,207	57,686
-----	--------	--------	--------	--------	--------

(注1) セグメント区分については、平成20年度より附属学校セグメントを追加している。  
附属学校セグメントは、平成19年度以前においては附属病院・附属学校以外のセグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益823,682,610円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究診療の質の向上に充てるため、823,682,610円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

臨床教育開発棟 (取得原価140百万円)

院内保育園 (増築) (取得原価20百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地、建物 (取得価格12,927百万円、減価償却累計額1,262百万円、被担保債務3,801百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	30,324	31,434	28,918	31,153	29,826	34,654	29,924	31,359	30,093	31,651	
運営費交付金収入	10,684	10,684	10,313	10,637	10,434	10,501	10,718	10,718	10,722	10,869	補助金獲得額の増加等による 診療単価の上昇等による
補助金等収入	33	49	30	174	197	2,103	166	390	269	525	
学生納付金収入	3,904	3,850	3,861	3,844	3,856	3,813	3,840	3,811	4,053	4,024	
附属病院収入	10,430	11,676	10,430	11,860	10,430	12,021	11,850	13,080	12,946	14,085	
その他収入	5,273	5,175	4,284	4,638	4,909	6,216	3,350	3,360	2,103	2,148	
支出	30,324	30,551	28,918	30,638	29,826	34,205	29,924	30,167	30,093	30,429	
教育研究経費	11,421	10,195	10,972	10,763	11,258	10,901	14,738	13,710	14,903	14,426	

診療経費	9,870	11,295	9,833	11,432	9,994	12,050	11,116	12,418	12,163	13,065	看護体制の 充実等による
一般管理費	3,786	3,711	3,754	3,645	3,689	4,385	-	-	-	-	
その他支出	5,247	5,350	4,359	4,798	4,885	6,869	4,070	4,039	3,027	2,938	補助金獲得 額の増加等 による
収入－支出	0	883	0	515	0	449	0	1,192	0	1,221	

※平成22年度より、一般管理費は教育研究経費に含めて算出している。

#### 「IV 事業の実施状況」

##### (1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は31,207,874,074円で、その内訳は、附属病院収益14,235,339,660円(45%)、運営費交付金収益10,509,548,421円(34%)、その他収益6,462,985,993円(21%)、となっている。また、(医病)基幹・環境整備事業及び高度医療大型設備整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成23年度新規借入れ額10,243,000円、期末残高6,503,924,616円(既往借入れ分を含む))。

##### (2) 財務データ等と関連付けた事業説明

###### ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されており、医学の教育・研究を推進し医療の発展に寄与することを目的としている。平成23年度においては、経営改善プロジェクトにおいて、附属病院収入目標について、7対1入院基本料の影響や病床稼働等を勘案して設定し、毎月の目標に対する達成状況等の確認を行った。また、診療科等マニフェストヒアリングを実施するなど、各診療科・部門の現状と課題を確認するとともに、経営改善プロジェクトにおいて、附属病院収入増、コスト削減等に向けた経営改善取組事項を掲げ、栄養サポートチーム加算や小児入院医療管理料2の施設基準の取得、術前検査の外来実施状況確認、外部による診療報酬請求精度機能評価などの取組を実施した。

これらの取組により、平成23年度の附属病院収入は、目標額に対し2.7%増の14,085,970千円となり、年度目標を達成した。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益14,235,339,660円(82%)、運営費交付金収益2,623,034,612円(15%)となっている。また、事業に要した経費は、診療経費8,802,057,032円、人件費7,079,503,988円、その他555,595,158円となっている。

今後は、平成23年度に実施した診療報酬請求精度機能外部評価及び平成24年度診療報酬改定を踏まえ、病院収入の増額のための業務改善を実施する。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	2,695,005,545
人件費支出	-6,949,180,956
その他の業務活動による支出	-7,411,883,080
運営費交付金収入	2,717,742,462
附属病院運営費交付金	0
特別運営費交付金	356,803,000
特殊要因運営費交付金	220,113,764
その他の運営費交付金	2,140,825,698
附属病院収入	14,235,339,660
補助金等収入	84,892,514
その他の業務活動による収入	18,094,945
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	-308,296,590
診療機器等の取得による支出	-271,871,537
病棟等の取得による支出	-65,227,850
無形固定資産の取得による支出	-2,306,650
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費による収入	31,064,000
その他の投資活動による支出	0
その他の投資活動による収入	0
利息及び配当金の受取額	45,447
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	-1,251,152,574
借入れによる収入	10,243,000
借入金の返済による支出	-271,777,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-448,895,836
リース債務の返済による支出	-377,701,997
その他の財務活動による支出	0
その他の財務活動による収入	0
利息の支払額	-163,020,741
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	1,135,556,381
<b>V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)</b>	2,088,436
受託研究及び受託事業等の実施による支出	-175,315,078
寄附金を財源とした活動による支出	-73,754,907
受託研究及び受託事業等の実施による収入	177,021,162
寄附金収入	74,137,259
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	1,137,644,817

#### イ. 附属学校のセグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属学校園により構成されており、新しい時代に生きる広い視野を持った個性豊かな幼児・児童・生徒の育成及び大学・学部における教育・研究との連携強化を一層進め、教育実習の充実、発展、21世紀の学校教育を展望した教育研究を推進していくことを目的としている。教員養成コア・カリキュラム委員会を立ち上げ、教育実習の評価、教育実習事前事後指導及び関連する学部授業など教育実習に関連する問題点について検討を重ね、4年間を通して教員の専門性と教育実践力を育てていく教員養成コア・カリキュラムを作

成した。また、実施に向けた具体的な計画を策定した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益842,842,171円(97%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費1,041,068,777円、教育経費157,281,256円、その他5,393,514円となっている。

今後は、学習困難のある子どもの知能機能をより適切に評価するためのアセスメントに関する研究と、発達障害のある子どもの社会性の改善を目指した実態把握チェックシートに関する応用的な研究を行う。教員養成コアカリキュラム委員会を中心として、平成23年度に策定した教育実習のシラバスや評価に関する改善策を実施する。また、附属学校園運営会議において、平成23年度に作成した案に基づき、附属学校園の新しい運営体制を構築する。

#### ウ. 附属病院・附属学校以外のセグメント

附属病院・附属学校以外のセグメントは、教育学部、法学部、経済学部、工学部、農学部、医学部及び各研究施設・センター等、附属病院・附属学校以外の部局により構成されており、教育・研究・地域貢献を目的としている。

学内の平成23年度研究推進資金制度において、従来の「外部資金獲得支援経費」、「若手研究経費」、「地域貢献推進経費」及びプロジェクト研究経費の「特別奨励研究（科研枠）」、「特別奨励研究（部局間連携枠）」を「研究振興総合推進事業」として1つの事業枠にした。これにより、各経費間にあった予算枠が取り払われ、各経費の応募・採択状況に応じて、柔軟に配分できる仕組みを整備した。

科学研究費補助金の獲得に向け、(独)日本学術振興会から講師を招いて、科学研究費補助金を取り巻く諸状況や平成24年度応募に向けた対策等についての説明会を開催した。また、科学研究費補助金獲得のための学内研修会を各キャンパスで開催し、学内の審査員経験者から審査のポイントや調書の記述方法等について指導が行われた。さらに、科学研究費補助金応募時の計画調書のチェック体制について、社会連携・知的財産センターのリサーチアドミニストレータ、コーディネータ及び瀬戸内圏研究センターの特任教授からなるチームを組んで、より専門的な視野からチェックを行う基盤を構築した。

これらの取組等により、平成23年度科学研究費補助金の交付内定状況は、交付内定件数270件（前年度218件）、交付内定金額492,037千円（前年度410,013千円）となり、件数、金額とも拡大した。

附属病院・附属学校以外セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益7,043,671,638円(54%)、学生納付金収益3,711,009,201円(29%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費8,627,123,053円、教育経費1,169,616,077円、研究経費1,444,361,159円となっている。

#### (3) 課題と対処方針等

運営費交付金の縮減に対応するため、増収策、経費節減策の点検を行い、現状と課題を明らかにした上で病院の収入目標額の設定と達成状況の検証を行い、目標額を確保する。

また、経費の抑制を図るため、運営費交付金の動向を踏まえた人件費削減計画案を作成する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(年度計画へのリンク [http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self\\_assessment/](http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/))

財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(年度計画へのリンク [http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self\\_assessment/](http://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/))

財務諸表へのリンク<http://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>)

2. 短期借入れの概要

該当なし
------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	253	0	248	0	0	248	5
23年度	0	10,722	10,260	142	0	10,403	318

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振	2	①業務達成基準を採用した事業等：総合研究棟（経済学系）新當に係る移転費等

替額	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2 (その他の経費：2) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 平成23年度に執行した(幸町)総合研究棟改修(経済学系)に伴う移転費及び(三木町医学部)R I 診療棟新営に伴う移転費について、平成22年度の移転費残額分である運営費交付金債務(2百万円)を取り崩して、収益化。
	資本剰余金	0	
	計	2	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	245	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：245 (退職給付費用：245) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 平成23年度の退職手当に係る執行額について、過年度の運営費交付金債務を先んじて充当することとしたため、平成22年度の運営費交付金債務全額(245百万円)を取り崩して、収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	245	
合計		248	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	236	①業務達成基準を採用した事業等：気候変動適応型社会の実現に向けた植物遺伝子資源の高度利活用、「香川グライコリソース(希少糖・ヒト型糖鎖)」を用いたナノ糖質生命科学研究推進事業、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：236 (人件費：101、消耗品費：48、その他の経費：87) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：52 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 一般施設借料については、執行額が予算額に達しなかったため、その残額を除いて、23百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、213百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	52	
	資本剰余金	0	
	計	288	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,209	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：9,209 (人件費：9,151、その他の経費：58) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：90 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていなかったため、欠員数の教育費相当額を債務として繰り越したほか、学内で業務達成基準として決定した事業が業務未完了により全額繰り越しとなった事由を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	90	
	資本剰余金	0	
	計	9,299	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	814	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：814 (退職給付費用：814) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 平成23年度の退職手当に係る執行額を、まず平成22年度運営費交付金債務を取り崩して充当し、その上で不足分(814百万円)を、当該年度の運営費交付金から支出し、収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	814	
合計		10,403	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1 一般施設借料 ・一般施設借料について、執行額が予算額に達しなかったため、その残額(0百万円)を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。  移転費 ・移転費について、前年度までの繰越額を、当該年度に執行した事業に充当し、その残額(1百万円)を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3 定員超過に係る収益化不能額 ・本年度における学部入学者及び在学者の定員超過率が、当該年度における基準定員超過率を超えたことにより、基準定員超過率以上の入学者数及び在学者数の授業料相当額の全額を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準	該当なし

	を採用した業務に係る分	-	
	計	5	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	211	業務達成基準適用事業 ・当該債務は、当該年度において、事業が終了しなかったため、翌事業年度において事業を完了し、全額（211百万円）収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	6	定員不充足に係る収益化不能額 ・本年度における収容定員に対する在籍者数の定員充足率が、当該年度における基準定員充足率に満たなかったことにより、未充足学生に係る学生経費相当額の全額を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	100	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用する予定。
	計	318	
合計		323	

## ■財務諸表の科目

### 1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

その他の固定資産：無形固定資産(特許権仮勘定等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金：現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

### 2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、各センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

臨時損益：固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却等相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。